

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月7日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社ジョリーパスタ
【英訳名】	J o l l y－P a s t a C O., L T D.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 安希子
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	(03)6833－8833
【事務連絡者氏名】	人事総務部 部長 岩城 善之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	8,542,246	9,078,314	16,810,562
経常利益 (千円)	509,042	707,856	835,899
四半期(当期)純利益 (千円)	283,677	433,631	436,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,958,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	16,114	16,114	16,114
純資産額 (千円)	5,480,121	5,927,352	5,570,890
総資産額 (千円)	10,812,350	10,929,568	10,734,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.69	27.04	27.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	7.00
自己資本比率 (%)	50.7	54.2	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	539,504	868,187	1,227,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△254,125	△143,252	△493,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△558,399	△465,628	△1,022,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	590,345	834,479	575,172

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.27	17.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

①経営成績の分析

当第2四半期累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、アジア新興国や欧州など世界経済の下振れリスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化などにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、イタリアンの食卓を彩る豊富な品揃えと旬の食材をふんだんに使用した季節メニューの投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化及び心のこもった親切的サービス等に取り組んでまいりました。

さらに、新規出店や効果的な販売促進などを通じ、「もっとおいしく！もっと楽しく！イタリアン！」を合言葉としたブランディングの強化に努め、業容の拡大を図った結果、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年比は104.4%、全店売上高前年比は106.3%と順調に推移いたしました。

当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、ジョリーパスタ業態2店舗の出店、1店舗の退店を行った結果、ジョリーパスタ226店舗、その他1店舗の合計227店舗と、前期末比1店舗の純増となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高90億78百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益6億88百万円（同39.3%増）、経常利益7億7百万円（同39.1%増）、四半期純利益4億33百万円（同52.9%増）となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して、主に、関係会社短期貸付金の増加2億72百万円等により、109億29百万円となりました。

負債は、前事業年度末と比較して、主に関係会社短期借入金の減少3億円、未払法人税等の増加86百万円等により、50億2百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比較して、四半期純利益4億33百万円等により、59億27百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億34百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は8億68百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益7億7百万円を計上したこと及び減価償却費3億28百万円、法人税等の支払額2億6百万円、利息の支払額41百万円によるものであり、前第2四半期累計期間に比べ3億28百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億43百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億45百万円によるものであり、前第2四半期累計期間に比べ1億10百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は4億65百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出3億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億9百万円によるものであり、前第2四半期累計期間に比べ92百万円の支出の減少となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2016年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2016年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,114,000	16,114,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	16,114,000	—	2,958,080	—	330,768

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南2-18-1	10,351	64.24
トヨタカローラ山口株式会社	山口県周南市新地1-6-1	544	3.38
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	180	1.12
ジョリーパスタ社員持株会	東京都港区港南2-18-1	145	0.91
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	128	0.79
株式会社明治	東京都江東区新砂1-2-10	100	0.62
株式会社フジマック	東京都港区新橋5-14-5	88	0.55
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	60	0.38
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	41	0.26
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	40	0.25
計	—	11,679	72.48

(注) 当社は、自己株式を75,552株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,037,600	160,376	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	16,114,000	—	—
総株主の議決権	—	160,376	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ジョリーパスタ	東京都港区港南2-18-1	75,500	—	75,500	0.47
計	—	75,500	—	75,500	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,339	110,226
売掛金	109,796	137,585
商品	3,090	3,051
原材料	141,801	159,738
関係会社短期貸付金	451,832	724,252
その他	442,443	480,305
流動資産合計	1,272,304	1,615,160
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,593,751	2,521,429
土地	2,986,997	2,986,997
その他（純額）	1,302,298	1,290,486
有形固定資産合計	6,883,047	6,798,913
無形固定資産	36,421	37,976
投資その他の資産		
敷金	1,802,505	1,805,589
その他	740,130	671,928
投資その他の資産合計	2,542,635	2,477,518
固定資産合計	9,462,105	9,314,407
資産合計	10,734,409	10,929,568
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,673	498,852
関係会社短期借入金	2,700,000	2,400,000
未払金	275,291	326,868
未払費用	484,964	449,297
未払法人税等	243,008	329,435
賞与引当金	108,739	132,485
その他	328,517	338,276
流動負債合計	4,643,194	4,475,216
固定負債		
資産除去債務	78,625	79,375
その他	441,698	447,624
固定負債合計	520,324	526,999
負債合計	5,163,518	5,002,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,958,080	2,958,080
資本剰余金	330,768	330,768
利益剰余金	2,317,873	2,695,370
自己株式	△44,585	△44,587
株主資本合計	5,562,135	5,939,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,754	△12,278
評価・換算差額等合計	8,754	△12,278
純資産合計	5,570,890	5,927,352
負債純資産合計	10,734,409	10,929,568

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	8,542,246	9,078,314
売上原価	2,557,301	2,650,899
売上総利益	5,984,945	6,427,414
販売費及び一般管理費	※ 5,490,778	※ 5,738,844
営業利益	494,166	688,570
営業外収益		
受取利息	4,713	3,823
受取配当金	1,896	2,011
賃貸収入	80,988	72,294
その他	2,737	1,431
営業外収益合計	90,336	79,560
営業外費用		
支払利息	24,879	19,765
賃貸収入原価	47,035	39,465
その他	3,545	1,043
営業外費用合計	75,460	60,275
経常利益	509,042	707,856
特別利益		
固定資産売却益	—	67
その他	—	0
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	928	—
特別損失合計	928	72
税引前四半期純利益	508,114	707,851
法人税、住民税及び事業税	206,229	272,648
法人税等調整額	18,207	1,572
法人税等合計	224,437	274,220
四半期純利益	283,677	433,631

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	508,114	707,851
減価償却費	314,260	328,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,471	23,745
有形及び無形固定資産除却損	928	—
受取利息及び受取配当金	△6,610	△5,834
支払利息	24,879	19,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,398	△27,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,801	△17,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,062	△3,821
未払人件費の増減額 (△は減少)	△17,027	△20,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,648	12,000
その他	52,966	97,582
小計	818,198	1,113,491
利息及び配当金の受取額	2,471	2,221
利息の支払額	△48,863	△41,267
法人税等の支払額	△232,301	△206,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,504	868,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△248,373	△145,501
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18,982
敷金及び保証金の差入による支出	△49,208	△41,735
敷金及び保証金の回収による収入	44,632	27,102
その他	△1,176	△2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,125	△143,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,482	△109,741
配当金の支払額	△55,906	△55,885
その他	△11	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,399	△465,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,020	259,307
現金及び現金同等物の期首残高	863,365	575,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 590,345	※ 834,479

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給与及び賞与	2,076,843千円	2,202,237千円
賃借料	964,084	965,215
賞与引当金繰入額	109,089	132,485

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	111,530千円	110,226千円
現金同等物に含まれる関係会社短期貸付金 (注)	478,815	724,252
現金及び現金同等物	590,345	834,479

(注) 株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	56,134	3.50	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月4日 取締役会	普通株式	56,134	3.50	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	56,134	3.50	2016年3月31日	2016年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月7日 取締役会	普通株式	64,153	4.00	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円69銭	27円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,677	433,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,677	433,631
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,450	16,038,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………64,153千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月7日

株式会社ジョリーパスタ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョリーパスタの2016年4月1日から2017年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョリーパスタの2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。